

| | | | | | | | |
|--------|--|------------|--|----|--------------------------------|---------|--------------|
| 施策 | 85 | 中山間地域振興の推進 | 政策 | 8 | 山・里・街の魅力を高め交流と連携によるグローバルなまちづくり | | |
| 施策主管課 | ふるさと定住支援課 | 課長名 | 牧島 光宏 | 内線 | 5440 | 政策担当部長名 | 総合政策部長 今村 和男 |
| 施策関係課名 | ムトスまちづくり推進課、農業課、土木課、上村自治振興センター、南信濃自治振興センター | | | | | | |
| 重点施策 | ○ | 関連計画 | リニア将来ビジョン、中山間地域振興計画、山村振興計画、辺地対策総合整備計画、過疎地域自立促進計画 | | | | |

1 施策の目的

| | | |
|----|----|-------------------|
| 目的 | 対象 | 中山間地域7地区 |
| | 意図 | 地域資源を活かして暮らす地域となる |

2 現状把握

(1) 対象指標、成果指標の状況

| 対象指標 | | 単位 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | | |
|--------------------------|-----------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|-------------|-----------|
| ① | 飯田市中山間地域振興計画による計画対象地区 | 地区 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | | |
| 成果指標 | | 単位 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 実績値 28年度 | 目標値 28年度 | 指標の 傾向 |
| ※成果指標の設定の考え方は別ワークシートにて整理 | | | | | | | | | | | |
| ① | 7地区の人口の減少率(対前年度比) | % | 1.07 | 2.20 | 1.36 | 1.31 | 1.50 | 1.77 | 1.78 | 1.00 | △ |
| ② | 体験型旅行を目的に訪れた人数 | 人 | 20,500 | 18,500 | 18,300 | 18,500 | 14,200 | 14,000 | 14,700 | 16,000 | △ |

(2) 成果向上に向けての役割分担

| 主体 | 役割分担 | ムトス指標と把握方法と単位 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 実績値 28年度 | 目標値 28年度 | 指標の 傾向 |
|-----|---|---|---|------|------|------|-------------|-------------|-----------|
| 行政 | 市(国・県) ①まちづくりを推進する機関等の活動実態の把握をする ②市民の主体的取組みの誘導や人材育成のための支援や研究を行う ③まちづくり委員会をはじめ、関係団体や民間事業者と連携する具体的な事業を行う | ①まちづくりNPO活動数(事業) | ① 102 | 110 | 108 | 102 | 94 | 110 | △ |
| | | ②研究会議等の開催数(回) | ② 6 | 5 | 5 | 5 | 6 | 6 | ○ |
| | | ③連携する事業数(事業) | ③ 13 | 9 | 8 | 8 | 8 | 8 | ○ |
| 主体 | 役割分担 | ムトス指標と把握方法と単位 | 役割発揮の特記事項(後期5箇年) | | | | | | |
| 市民等 | 市民(個人)住民組織 ①地域の様々な問題に対して、市民及び住民組織が関心を深める ②小・中・高校生や女性、高齢者を含む市民が相互に協力し合いながら地域活動を展開し、自然や文化を守る活動を続ける | ①自主的な地域づくりの活動回数(ムトスまちづくり推進課調査:回) ②地域活動に参加している住民の割合(市民意識調査:%) | ・まちづくり委員会が地域の実情に合った自主的な事業等を立案展開することで、地域振興の先導的な役割を果たしている。 ・まちづくり委員会と協働し、また役割分担を明確にして事業を進めることで、効果的な事業が展開されている。 | | | | | | |
| 市民等 | 事業者関係団体 ①農業協同組合、商工会議所、NPO、関係団体等は、地域の活性化に向けて提案や会議を持つ ②ワーキングホリデー、体験教育旅行やグリーンツーリズムの拠点として7地区を活用する | ①会議回数(ムトスまちづくり推進課調査:回) ②農・林・観光業による受け入れ人数(人) | ・事業展開の実践主体として、各地区で組織された活性化推進協議会等が地域の活性化に取り組んでいる。 ・観光公社等の関係団体、関係業者による質の高い提案等を受ける事により、予算以上の満足度の高いサービスを提供できている。 | | | | | | |

役割の発揮状況

| | | |
|---------|-----------------------------|---|
| 後期(5箇年) | 行政として多様な主体に対する協働の働きかけの取組と成果 | ・中心的な主体はまちづくり委員会であり、それぞれの地域の実情に合った取り組みとして、課題に対する地域特性を考慮した実践活動が行われており、これに対する地域の活性化策や定住に向けた環境作りなどについて、まちづくり委員会と協働しながら多方面において支援を行っている。 |
| | 多様な主体の協働を推進していくための課題 | ・様々な取り組みを進めているものの人口減少が続いており、まちづくり委員会を中心とした組織が地域コミュニティをを活用した活性化施策や定住施策の取り組み事例などについて、市役所組織や市民組織が情報共有出来る仕組み作りを行い、中山間地域への関心を高めるなど、更に多方面での支援を行っていく必要がある。 |

3 施策を取り巻く状況変化・有識者等の意見

| | |
|---|--|
| この施策に対して有識者等(議会、市民、関係者・団体等を含む。)からどんな意見や要望が寄せられているか。 | <ul style="list-style-type: none">・中山間地域振興計画が策定から8年が経過し、人口減少率やUIターン者数、交流人口の目標値に対しての達成が難しい状況となっていることから、地域との連携をさらに推進するとともに人的支援や新たな計画策定などに取り組む必要がある。・地域振興住宅については、各地区から制度に対する好評価をいただいているが、土地と入居者のマッチングの問題点なども出てきている。・地域おこし協力隊については、導入した地域からも人的な支援に対する好評価をいただいております、導入拡大が要望されてきている。 |
| 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか。 | <ul style="list-style-type: none">・各地区でまちづくり委員会が中心となり、それぞれ移住・定住の促進や交流人口の増に向けた取組みを地区を挙げて進めているが、人口減少に歯止めがかからない状況が続いている。また、交流人口についても頭打ちの状況が続いているため、早急な対策の構築が必要となっている。・中山間地域振興計画は計画末期を迎えることから、検証と今後の方向性を検討していく必要がある。・地域おこし協力隊は全国の隊員数が4,000人を超え、計画を上回る導入が進んでいる。国の予算措置も含め動向を注視する必要がある。 |

4 評価結果(後期5箇年)

(1) 実施した事務事業の評価(取組みの状況評価)

| |
|---|
| <input type="checkbox"/> 計画どおり取り組めた |
| <input checked="" type="checkbox"/> おおむね計画どおり |
| <input type="checkbox"/> あまり取り組めなかった |
| <input type="checkbox"/> 達成できなかった |

(2) 施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)

| |
|---|
| <input type="checkbox"/> 進んだ |
| <input checked="" type="checkbox"/> ある程度進んだ |
| <input type="checkbox"/> あまり進まなかった |
| <input type="checkbox"/> 進まなかった |

5 後期5箇年の取組評価(主に取り組んできた事項とその成果・成果が得られた要因)

【評価結果の理由】

- 成果指標にある人口減少率と体験教育旅行を目的に訪れた人数は、何れも目標を達成できていないが、人口減少率が改善しない要因は、社会増減よりも自然増減が大きく影響している。社会増減では、平成21年度から事業を開始した地域振興住宅整備により179名の新たな定住人口を増やすことが出来た。
- 中山間地域の振興に向けて、平成26年度より取り組まれている中山間地域発案の研修会などを通じて、中山間地域の課題に自ら取り組む姿が見られている。
- 地域おこし協力隊を遠山郷2地区に導入する取組みを行い、地域の情報発信や産業振興などを通じて地域の方々との交流を行うなど一定の成果を上げつつある。
- 三遠南信自動車道の開通を見据えた土地利用計画を策定した地区もあり、就労の場となる工業用団地の計画も進んでいる。
- 大学と連携して地域の実態調査を行い、これからの取組みの参考にする地区も見られた。
- これらのことを総合的に勘案し、全体として「ある程度進んだ」と評価する。

【事務事業群テーマ別の評価】

<中山間地域の住環境改善>

- ・中山間地域の道路整備を進めた。(市道1-78号中山線、市道2-73号尾林八ノ倉線の道路改良整備、上村23号線、上村150号線の道路改良整備)

<中山間地域への定住促進の直接的支援>

- ・地域振興事業7事業、定住促進事業5事業、地域振興モデル事業として、中山間地域連絡会議竜東部会への支援を実施してきた。
- ・中山間7地区の発案による研修会を実施し、地域おこし協力隊の活動研修や遠山地区で開催された教育イベントを視察することで、地域主体の意識が高まりつつある。
- ・中山間地域への定住促進のため、地域振興住宅を整備してきた。現在まで新築・改修を合わせ51戸を整備。179名が入居した。
- ・過疎地域定住促進補助金を2地区まちづくり委員会へ交付し、まちづくり委員会が地域住民の要望に沿った補助金を交付している。
- ・上村地区については、保育園の存続を図るため24年度より保育支援・通園支援を実施した。園児数は27年度には7名となったが28年度は6名となっている。
- ・28年度からは、定住促進を目的とした地域おこし協力隊を導入し、移住定住の促進に向けた地域の情報発信や空き家の活用に向けた取組みを実施している。

<体験型旅行を提供する施設の維持管理>

- ・遊休農地対策、地域住民との交流を目的として、休憩所付きの農地を5区画管理維持している。体験農園施設の近くには農村環境施設上平公園があり、農園利用者や観光客の憩いの場として機能している。
- ・中山間地域では、渋谷区・神戸真陽地区・地区出身者の会などをはじめ他地区との交流が盛んに行われており地域の魅力発信を行っている。

<魅力的なプログラムの掘り起し・体験型旅行の担い手育成>

- ・リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を見据え、魅力的な景観や農地の保全に取り組みながら、都市住民との交流や地域農業の振興に取り組んできた。
- ・下栗地区では、急傾斜農地の間伐材を利用した土留材設置や下栗いも栽培・収穫等の農作業を応援団の皆様との協力により実施し景観保全に取り組む地域活動を支援してきた。27年度からは、地域おこし協力隊1名による活動サポートを行っている。

<遠山郷の観光交流人口>

- ・遠山郷観光戦略に基づき、観光客の受け入れ態勢整備を実施し、遠山郷全体の観光客入込数は(県観光地利用者統計)平成23年度195千人から平成27年度は224千人と約15%増加してきている。

<中山間地域各地区まちづくり委員会の定住人口増加に向けた取組み>

- ・遠山郷2地区では若者によるプロジェクトチームにより地域を考える活動が実施されている。
- ・市政懇談会で、中学生や高校生により地域の将来像の意見が発表された。
- ・地域の交流人口の増加を目的とした地域おこし協力隊の29年度からの1名採用に向けた準備を実施した。

6 上記の取り巻く状況の変化等を踏まえ、かつ、リニア時代を見据えた上での課題・その課題に取り組む際の方向性(有効策)

<中山間地域の住環境改善>

- ・集落が点在する中山間地域の生活機能や環境を保全整備するため、道路等の整備、維持管理を進める。
- ・三遠南信自動車道の開通を見据え、地域振興に資する道路等の整備を進める。

<中山間地域への定住促進の直接的支援>

- ・各まちづくり委員会等が地区の特色を活かして自主的に取り組む振興事業に対し支援を行い、地域の実情に即した実践的な地域振興モデルの育成を図っていく。
- ・民間アパート等が少ない中山間地域の定住人口を増やすため、地域振興住宅の整備を図ると共に、空き家の活用についても検討していく。
- ・遠山郷2地区は、自然減・社会減が相まって人口減少が続いており、若者が定住できるような施策を図る必要があると共に、地域が自立できるような施策も合わせて検討していく。また、地域おこし協力隊を活用した定住促進に取り組む。

<体験型旅行を提供する施設の維持管理>

- ・上村体験農園施設については利用者が減少しており、地域おこし協力隊の活用や広報等で魅力の情報発信を図る。施設に隣接する上平公園については、農園利用者だけではなく下栗を訪れる観光客の憩いの場として、地域と連携して利用促進を図る。

<魅力的なプログラムの掘り起し・体験型旅行の担い手育成>

- ・素晴らしい景観を持つ下栗地区の知名度が向上したことにより、観光シーズンの来訪車両が激増し地区住民の生活に影響が出ている。観光客の受入れ方法を検討する必要がある。
- ・県内一の茶の生産地であるが、後継者や担い手確保が困難となり産地としての継続が危惧される。意欲ある生産者を中心にして特色ある良質な茶生産を起点に地域農業の再生を進める必要がある。
- ・体験型旅行の集客数が減少傾向にある。要因としては他地域でも同様な事業を実施しており、また受入側の高齢化等が考えられる。今後は、他地域とは違った本物の農家体験や、飯田らしさを感じられるような魅力ある体験型プランを構築していく。

<遠山郷の観光交流人口>

- ・三遠南信自動車道の南信州の玄関口として、さらにリニア中央新幹線の開通を見据え、遠山郷2地区が一体となって、地域に潜む様々な魅力や、歴史・文化が体感でき新鮮な感動が得られるような観光プランにより交流促進を図るとともに、地域おこし協力隊による細かな情報発信を図っていく。

<中山間地域各地区まちづくり委員会の定住人口増加に向けた取り組み>

- ・中山間地域の人口は毎年減少傾向にあり、まちづくり委員会としても重要な課題としてとらえている。定住人口の増加が大きく見込まれない中で、新たな交流人口の増加を図るため潜在する地域資源を活かした振興策に取り組んでいく。
- ・遠山郷2地区は、合併10周年を機会に合同の取り組みが行われてきた。両地区の課題は共通しており、今後も課題解消に向けた合同の取り組みや話し合いを重ね一層の連携強化を図っていく。
- ・遠山郷地区での地域おこし協力隊の活動を受け、中山間地域の他地区においても協力隊の活用を具体化する動きが出てきていることから、中山間地域の抱える諸課題に対する支援のため、今後も体制の整った地区から地域おこし協力隊の受入れを拡大していく。